SDGsへの理解深めビジネスを発展 社会に貢献

日さく社長 若林 直樹 氏

【プロフィル】1977年（昭52）早大院理工学研究科（資源工学）修士修了。同年日さく入社。大阪支長、東京本支社長、地質調査本部長、技術統括本部長などを経て、16年社長。東京都出身、68歳。

1912（明治45）年に創業し109年を迎える。同社は地下水開発を担いながら、私たちの経済・社会基盤を支える一翼を担ってきた。先端技術のパイオニアであり、昨今では日本国内のみならず、アジアやアフリカなどの発展途上国向けの地下水開発にも取り組む。そこで若林直樹社長に今後の戦略を、古谷尊彦顧問に技術動向を聞くとともに、現場を支える技術者やスタッフ9人に現状を聞いた。するとすべての社員が「社会貢献」をキーワードに挙げた。

日さくは4月25日に創業109年を迎える。同社は地下水開発を担いながら、私たちの経済・社会基盤を支える一翼を担ってきた。先端技術のパイオニアであり、昨今では日本国内のみならず、アジアやアフリカなどの発展途上国向けの地下水開発にも取り組む。そこで若林直樹社長に今後の戦略を、古谷尊彦顧問に技術動向を聞くとともに、現場を支える技術者やスタッフ9人に現状を聞いた。するとすべての社員が「社会貢献」をキーワードに挙げた。

1912（明治45）年に創業し、109年の歴史を刻んできました。主力事業は井戸を掘る「さく井」と「地質調査」、「特殊土木」です。

「さく井」に関しては、日本は、蛇口をひねれば水が出てくる世界でも希な国です。当社は長い歴史の中で地下水開発の一翼を担ってきました。

今後の景況を見通す上で、2025年に開かれる予定の日本国際博覧会（大阪万博）や2027年の開業を目指しているリニア中央新幹線プロジェクトが注目されると思います。

政府が進めている国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）は2020年度までの3カ年で集中的に実施されますが、防災や老朽への取り組みは新インフラ整備拡大にも会基盤（インフラ）の更新・メンテナンスの需要拡大に期待しています。

主力事業の一つ、さく井事業は、日本国内向けと海外向けとがあります。国内は地方自治体のほか、水をたくさん使う食品工場、熱冷却や洗浄が必要になる工場等に需要があります。

震災も期待できます。メンテナンスは単純なものから、複雑なものまでありますが、当社は米国企業の工法を導入して、差別化を図っているところが強みです。

ろが強みです。

そのほか、地質調査から掘削、メンテナンスまでを総合営業できるところに当社の強みがあります。全国17カ所に営業拠点を設けております。特定地域に根ざしたさく井会社と異なり、万が一トラブルの際にも技術者派遣などを含め、迅速な対応ができます。

発展途上国を中心に事業展開しており、最近ではフィリピンの地下水開発の需要が増えてきています。

海外のもう井は一般的に70%成功すれば十分と言われますが、当社は現地での資材調達から人員確保まで含め、一段と増やして、地域に根ざした事業体制を作っていきたいと考えております。

海外拠点はネパールのみですが、向こう数年を見据えて、アジアやアフリカ諸国にも拠点を置きたいと考えています。

二つ目の事業は社は地質調査です。三つ目が社の特殊土木事業にも絡んできます。

地方自治体から依頼がある地すべり対策や・環・地下水汚染などの調査を手がけています。特に地すべり対策では、施工後も当該斜面が安定しているかどうか継続した調査が求められます。

今後は景況を見据えながら、全国17カ所にある営業拠点を一段と増やして、地域に根ざした事業体制を作っていきたいと考えております。

需要動向を見ながら三つの事業を拡大していく考えですが、もちろん課題もあります。社会が少子高齢化に進むにつれて、事業を拡大する上で不可欠な技術者などの人材確保が難しくなっていることです。対応するため、外国人技能実習生の活躍を進めています。

外国人技術者はベトナム人8名、韓国人2名、また、ベトナム人技能実習生2名、ネパール人技能実習生6名が在籍しています。当社は費用を負担して日本語教育を施しています。彼らはゆくゆくは母国に帰ると思いますが、当社で得た専門知識と培った経験・ノウハウを現地で生かしてもらいたいと思います。

当社が彼らの国で事業展開する際には、その人脈を生かせれば良いとも考えています。女性活躍推進は急ぐにせよ、受け入れ態勢を整えてきました。その結果、5名の女性管理職、13名の女性技術者が在籍しています。

当社は日本で初めて機械化施工の井戸を掘る会社として生まれました。この40年、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の17項目のうち6番目の「安全な水を世界中に」の項目に親和性を見いだせます。当社は水に関する事柄がDNAとして組み込まれています。

SDGsへの取り組みは社会貢献のみで終わらせるのではなく、ビジネスに発展させていくことを示しています。それによりかしずつ社員にもSDGsへの理解が深まってきています。

自社のDNA 安全な水 世界中に

斜面防災、発想の転換を心がけ

地下100メートルの掘削工事に達成感

東日本支社 仙台支店 部長 阿部 誠氏

入社以来、主に斜面防災を目的とした特殊土木工事の現場管理を担当しています。現在は山形県鶴岡市で落石防護柵設置工事に従事しています。現場では以前からの機械や工法を用いることが多いですが、在来工法などにとらわれない発想の転換を心がけています。

掘削が難しい状況下でも、計画通りに施工が完了したときは特にやりがいを感じます。例えば、おを5年前に山形県内で集水井としては国内最大級の深度、地下109メートルの掘削工事に携わりました。季節や場所が状況に恵まれない場面もありましたが、施工は無事に終了しました。

中間管理職としては人材の育成が役割の一つだと感じています。なるべく部下の価値観を尊重し、個人の能力向上や育成につなげたいです。後輩には、思い切りよくんなことでも挑戦してほしいと思っています。

導けたときや、普段より良い製品が完成したときです。周囲からの助言や過去の経験を生かしながら作業をしています。

後輩には「できない」と感じた時もまずは自分の頭で考えてほしいと思っています。自分自身の意見を持つことは難しい加工にも対処できると思います。もちろん、安全第一で作業してほしいです。

将来は、機械加工技術だけでなく溶接技術も磨き、工場での作業をオールマイティーにこなせる技術者を目標としています。

難しい加工に直面しても諦めない

周囲からの助言・経験生かす

埼玉工場 係長 大橋 涼氏

入社当初は井戸用設備のピストレスユニット用フレームカバーの機械加工を担当していました。現在はハンドボアホール本体の組み立て、各種部品の製造や溶接加工も携わっています。

難しい加工に直面しても諦めないことを大切にしています。

やりがいを感じるのは特注品などの加工を最後までやり切ったときです。当時はまだ多くの作業がアナログでした。若い技者に自分の目で見ることの大切さを伝えるため、若者をどんどん現場に連れていきました。

入社以来、防災地質調査を主に手がけています。現地踏査により崖崩れや土石流などの状況を把握、メカニズムを考察、どうやって復旧するのかを考えます。最近ではさく井に関わることが増えています。最終的には県で温泉を開発した歩きやすい現場を選ぶ。現場を取って最終的な結論を下すのです。当時はまだ多くの作業者に自分の目で見ることの大切さを伝えるため、若者をどんどん現場に連れていきました。

他方で、温泉井の現場では温度と湧量、どちらとも満足してもらえた事例もありました。

顧客としてよい結果が出れば感謝されます。

企業は行政方針次第で、翻弄されます。

若手社員の意見、要望を会社に伝え、より働きやすい、働きがいのある職場環境へ変えられるよう努力しています。

井戸の掘削現場 施工管理を担当

顧客の喜び直に感じ、励みに

東日本支社 さく井部 次長 山根 均文氏

1995（平7）年に長野県北部などで発生した「7・11災害」では、地すべりをはじめとする斜面災害が同時多発しました。何カ月も不眠不休で働き、入社3年目にして貴重な経験をすることができました。

何が起こった時、原因は必ず現場にあります。現場を歩きその答えを探しデータを取って最終的な結論を下すのです。当時はまだ多くの作業者に自分の目で見ることの大切さを伝えるため、若者をどんどん現場に連れていきました。

他方で、温泉井の現場では温度と湧量、どちらとも満足してもらえた事例もありました。

顧客としてよい結果が出れば感謝されます。

企業は行政方針次第で、翻弄されます。

若手社員の意見、要望を会社に伝え、より働きやすい、働きがいのある職場環境へ変えられるよう努力しています。

安全衛生パトロールを年間40―50件

法令変更に対応、丁寧に指導

西日本支社 営業部 次長 石嶋 慎一氏

愛知県を中心とした中部地区での営業活動に力を注いでいます。

6年前から営業業務に加えて、安全衛生担当として安全衛生パトロールを年間40―50件、安全衛生教育を7、8回実施しています。法令が頻繁に変更となるため、丁寧に指導しています。

10年ほど前、飲料工場の井戸でポンプが故障したことによって生産ラインが停止してしまい、緊急の復旧作業を求められたことがありました。

人員が手配でき自ポンプを交換しましたが、この時の迅速な対応が評価され、その後に新設する井戸の掘削を2件受注できたことは、印象深い仕事のうちの一つです。

全都道府県、全市町村を隅々まで赴き、当社が社会にとって必要不可欠な存在となるため、PR活動を進めていきたいです。後輩には「失敗を恐れるな」の言葉を伝えたいです。

9本の井戸新設工事を経験

水処理設備の保守は目視確認重視

西日本支社 さく井部 主任 吉田 大志氏

工業高校出身で、主に電気関係を勉強してきました。さく井や配管・電気の設備工事、揚水設備のメンテナンス関連などを手がけています。

6年前から営業業務に加えて、安全衛生担当として安全衛生パトロールを年間40―50件、安全衛生教育を7、8回実施しています。法令が頻繁に変更となるため、丁寧に指導しています。

10年ほど前、飲料工場の井戸でポンプが故障したことによって生産ラインが停止してしまい、緊急の復旧作業を求められたことがありました。

人員が手配でき自ポンプを交換しましたが、この時の迅速な対応が評価され、その後に新設する井戸の掘削を2件受注できたことは、印象深い仕事のうちの一つです。

全都道府県、全市町村を隅々まで赴き、当社が社会にとって必要不可欠な存在となるため、PR活動を進めていきたいです。後輩には「失敗を恐れるな」の言葉を伝えたいです。

ただ、設備機器は地下に埋まり、目視で確認することができます。原因がはっきりしないものもあります。そこに面白さがあり、やりがいを感じています。

設備が好きなので、将来は水処理設備の設計をしたいと思っています。

目指せ、1級管工事施工管理技士と給水装置工事主任技術者！

未来を掘る100年企業

ベトナムと日本を橋渡し

書類翻訳・母国人社員の生活支援

総務部 ファム・ティ・タン・タオ氏

ベトナムのフエ出身で、2019年4月に入社しました。現在、ベトナムと日本を橋渡しする役割を担っています。

例えばベトナム語で書かれた書類の翻訳業務や、ベトナム人社員の生活支援などの業務を行っています。

また、これまで海外出張を4回経験しました。ベトナム企業との打ち合わせの場では、通訳を担当したこともあります。

大学では日本語学部に所属し、日本語だけでなく、翻訳・通訳の技術について学びました。日本に1年半留学し、企業説明会に当社を知ることができました。

当社はODA（政府開発援助）の地下水開発プロジェクトを実施しており、出身国のベトナムもODAの対象国であるため応援しました。

これからは、外国人社員が当社で能力を発揮するための方法を、みんなと一緒に考えていきたいです。

ODAプロジェクト 国内事務で支える

書類作成・資機材手配・輸送など

海外本部 課長 小西 恵子氏

開発途上国におけるODA（政府開発援助）地下水プロジェクトを国内事務で支えています。主な業務は社・契約書類の作成や資機材の手配・輸送、派遣員の出張準備です。携わった国はアフリカを中心に16カ国に及びます。

学生時代から仏語を勉強しており、仏検準1級を取得しています。初めて担当したのはニジェールなど西アフリカ諸国のプロジェクトでは仏語で書類を作成することがあるため、役立っています。

海外の厳しい環境で働く派遣員が現場に集中して無事に完了できるよう、技術以外の面で現場を支える「事務担当のプロ」として、さらに経験や知識を蓄えていきたいです。

現地情勢の悪化で派遣員が緊急帰国する当日に、東日本大震災が発生するなどさまざまな事態も経験しました。これらの経験が後輩へのアドバイスに役立てばと思っています。

調査ボーリングを担当

強い責任感持ち 重要業務遂行

西日本支社 大阪支店 橋本 拓弥氏

入社のきっかけは、ホームページに掲載されていた記事を読んだことです。ODA（政府開発援助）の海外事業で、不景気に伴って他社が撤退していく中、当社は現地の人々のために事業を継続したというものでした。

環境に関わり、人々の役に立てる仕事をしたいという自分の考えに合う会社だと思い、入社しました。

現在は、地下を掘り進み地層を確認する「調査ボーリング」を担当しています。地層は法定の資料におおよそ把握できますが、実際には調査しないとわかりません。

建設構造物等の地質調査が多く、建設経験に関わる重要な業務のため、強い責任感を持って業務にあたっています。昨年、初めて現場を担当しました。

将来は、入社のきっかけとなった海外事業にも参画し、水不足で困っている国の人々を助けたいと思っています。

地すべり防止、総合的視点でデータ分析

最新知識・技術取り入れ自己研鑽

日さく顧問 古谷 尊彦氏

【プロフィル】1962年（昭37）千葉大卒、同生産研究科（地理学）入学、64年修士一期。66年東大防災研究所（現東京大防災科学研究所）助手。73年理学博士（東北大）。75年千葉大助教授、83年地すべり学会会長、00年科技庁防災科学技術研究所（現科学技術・学術審議会）専門委員。01年文科省研究開発局「科学技術・学術審議会」専門委員。

当社は掘削（ボーリング）技術を早期に取り入れるとともに、さまざまな技術を導入して地下水を開発してきた日本有数のパイオニアです。ウハウに関して、109年の社歴の中で蓄積してきました。

また、地すべり防止対策に貢献し始めて、50年以上の実績があります。地すべり崩壊現象の原因が主に豪雨や豊富な水に起因する地下水であるまずので、この強みが他社にはない強みといえます。

地すべり発生解明には、現象を正確に把握できるように、さまざまな科学技術を駆使する必要があります。昨今では地すべりが起こっている場合、現地に、ドローンによる空撮やレーザデータなどから得た高精度の地形図を用いた地形判読が可能になりました。

地すべり箇所識別は従来人の地形図・航空写真の判読技術に依存していました。昨今では、個人に依存せず、誰にでも正確に判読できるように、地すべり地形とされる形状を「地すべり地形（A1）技術で克服しようとする研究が手がけられるようになっています。

繰り返される地すべり地震で移動状況に関しては、高精度な移動量を出せる全地球測位システム（GPS）が利用されるようになりました。

他方で、合成開口レーダーの技術を利用し、長期的移動現象に関しての監視も可能になっています。

地中内部の変動は、地中内部すみ計と孔内傾斜計がまだ開発の主流です。海外の先進地域ではたいへん類似の技術に頼っていますが、後進地域では主に経済的理由で高度な技術の導入・開発が遅れがちです。

業務は一般にマニュアルに従って実施しますが、多岐にわたる現象を扱っているため、調査研究に力を入れています。

データは限られています。このデータを解釈し分析して、専門家のアドバイスを受けています。

現場によって、その全体像を把握しながら、データを分析し、総合判断してまとめることになります。自然を対象とするこの総合判断には、センスはもちろん、経験に裏打ちされる判断技術（経験則）が必要になります。

例えば、斜面の安定を図る際に安全率を計算して対策しますが、結果としてしっくりきがしばしばあります。ただ、経験則は極めて透明性に欠けます。総合判断は、客観的と思われる地理情報システムでも、どのデータに重みづけするかによって結果は異なります。従って総合的な視点でデータを扱うことが不可欠になります。

この分野で一人前になるには少なくとも5年はかかります。若手技術者が早い段階で、こうした感覚を身につけ一線で活躍できるように、折に触れ、現地指導しています。

当社の技術者はもちろん、フォローアップするスタッフは、最新の知識・調査対策技術を取り入れ、自己研鑽しています。自らの仕事が社会貢献につながっていると自信をもって主張した方が良いと考えています。